



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社モスフードサービス
コード番号 8153 URL <http://www.mos.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 櫻田 厚
(氏名) 石川 芳治
配当支払開始予定日

TEL 03-5487-7371
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	60,009	△1.0	2,282	30.6	2,523	40.1	1,634	195.9
21年3月期	60,641	△2.7	1,747	132.2	1,802	41.0	552	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	53.02	—	4.7	5.5	3.8
21年3月期	17.84	—	1.6	4.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 131百万円 21年3月期 86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	46,522	36,072	77.1	1,163.29
21年3月期	44,674	34,554	76.9	1,114.00

(参考) 自己資本 22年3月期 35,864百万円 21年3月期 34,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,562	△3,344	△685	8,846
21年3月期	4,252	△3,243	△1,361	8,213

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	375	67.3	1.1
22年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	498	30.2	1.4
23年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		44.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,000	0.3	1,150	0.6	1,250	0.2	500	△20.6	16.22
通期	60,500	0.8	2,400	5.2	2,600	3.0	1,100	△32.7	35.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 32,009,910株 21年3月期 32,009,910株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,179,521株 21年3月期 1,177,828株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	47,070	△2.5	1,845	44.3	1,992	50.8	1,169	775.8
21年3月期	48,257	△0.5	1,278	94.0	1,321	18.4	133	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	37.55	—
21年3月期	4.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	43,088	34,700	80.3	1,110.30
21年3月期	41,698	33,644	80.4	1,076.19

(参考) 自己資本 22年3月期 34,582百万円 21年3月期 33,521百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,500	0.7	850	1.9	950	0.6	350	△5.4	11.24
通期	47,500	0.9	1,900	3.0	2,000	0.4	800	△31.6	25.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の景気対策による輸出や生産の回復で一部持ち直しの傾向がみられるものの、所得の減少や雇用不安などから生活防衛意識が依然として強く、個人消費が低迷を続ける厳しい状況で推移しております。

外食産業界においては、景気後退に伴う生活者の節約志向による外食離れやデフレ経済の進行を背景に、商品価格の値下げに動く企業が相次ぐなど競争が激化し、経営環境は総じて厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、「人間貢献」「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標として、お店がお客様にとってなくてはならないものとなるよう、ブランド価値のさらなる向上と業績の回復を目指して、全社をあげて積極的に取り組んできました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高600億9百万円（前年同期比△1.0%）、営業利益22億82百万円（同30.6%）、経常利益25億23百万円（同40.1%）となりました。また当期純利益については、主として前連結会計年度に既存店の強化に経営資源を集中するため、不採算店舗の積極的な閉店を行ったことにより、当連結会計年度の閉店に伴う固定資産除却損と減損損失の計上を最少限に止めることができたこと、事業再編等に伴う税金費用の負担軽減の結果、16億34百万円（同195.9%）と、前連結会計年度に比べ大幅増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より営業費用の配賦方法の変更を行っているため、前年同期比の記載は行っておりません。

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業につきましては、主として以下の施策を展開いたしました。

- (I) 国産食材を使用した「とびきりハンバーグサンド」のシリーズ展開
- (II) ミスタードーナツとの共同新商品および共同販促（「MOSDO！」第二弾）の実施
- (III) ライトゾーン（下位価格帯）商品の開発とお子様向けセット・モーニングサービスへの展開
- (IV) 他企業等とのコラボレーション商品の開発・発売
- (V) 国産食材や日本の食文化を取り入れた期間限定商品の開発・発売
- (VI) サイドオーダー、デザートメニューの拡充による新規顧客層の獲得
- (VII) 携帯メール会員を活用した販売促進活動の推進

上期においては、国産肉をはじめとする国産食材を活用した「とびきりハンバーグサンド」の第二弾商品「トマト&レタス」の販売が好調に推移したほか、ミスタードーナツとの共同プロジェクト「MOSDO！」第二弾キャンペーンや、テレビ番組や他企業とのコラボレーション商品がお客様のご好評をいただきました。また新・価格帯戦略を背景とする価格・ボリュームを抑えた100円台のハンバーガー商品を発売し、あわせて同商品を活用したお子様向けセットメニュー「モスワイワイセット」を、当チェーンとして初めて全店規模で導入しました。

下期においては、「とびきりハンバーグサンド」の第三弾商品「チーズ」を発売、さらに発売1周年キャンペーン等が奏功し、シリーズ累計2700万食に達する大ヒット商品となりました。新・価格帯戦略では、「ホットドッグ」などをリニューアルして追加投入し、さらにこれらを活用して「モーニングサービス」を当チェーンで初めて全店規模で導入しました。また、地域別キャンペーンにおける「岩手県産南部どりバーガー」や「チキン南蛮バーガー」、「ごちそうツナバーガー」など国産食材やご当地メニューを活用した新商品を順次発売したほか、過去の人気メニューから一般投票で復活商品を決める「MOS-1 CUP 2009」を展開するなど、積極的に商品プロモーションを推進してきました。

携帯サイトのメール会員数は順調に増加し、2年間で240万人に達し、エリア別、店舗別のキャンペーン情報の発信などきめ細かい対応に寄与しております。

海外の展開につきましては、台湾（165店）、シンガポール（24店）、香港（14店）、タイ（7店）、インドネシア（4店）を展開しているほか、新たに中国大陸にも進出し、2月25日に福建省・廈門（アモイ）に1号店を出店しました。いずれの国・地域でも業績は順調に推移しています。

これらの施策によりモスバーガー事業の売上高は556億13百万円、営業利益は42億37百万円となりました。

＜その他飲食事業＞

その他飲食事業の当連結会計年度における概要は以下の通りであります。

事業	経過および結果
「マザーリーフ」事業 「ステファングリル」事業	当期末店舗数は、マザーリーフ／カフェレジェロについては、前期末比1店舗減少し26店舗となりました。ステファングリル事業につきましては、当社のモスバーガー事業への経営資源の集中を目的とし、平成21年9月1日付（5店舗）および9月21日付（3店舗）で、株式会社ペッパーフードサービスへ事業譲渡しました。
連結子会社 株式会社トモス 「ちりめん亭」事業	前期に引き続き、店舗の基本価値を向上させる営業指導の強化と同時に、「トマトつけ麺」や「豚角煮らーめん」、「海鮮らーめん」などオリジナリティあふれる新商品を積極投入し、あわせて時機を捉えた販売促進活動により商品価値の訴求と認知度の向上を図りました。平成21年3月からフランチャイズ募集を開始した小規模投資・小規模運営型店舗「つけ麺屋 麦亭」につきましては、平成22年度中のFC1号店開店に向け取り組んでいます。 なお、当期末店舗数は前年度比3店舗減少し59店舗となりました。
連結子会社 株式会社モスダイニング 「AEN」事業 「chef's V」事業	平成22年3月に、マネジメント体制の集約と成功事例の水平展開を図るとともに、管理部門の統合等による収益体質の強化を目指し、「株式会社四季菜」と「株式会社シェフズブイ」において、事業譲渡による再編を行いました。シェフズブイから商号変更した「株式会社モスダイニング」を核とし、四季折々の食材を厳選して作る「旬菜料理」をコンセプトとする和風レストラン『AEN（あえん）』8店舗と、契約農家から届くこだわりの厳選野菜からつくるオリジナルメニューを提供する洋風レストラン『chef's V（シェフズブイ）』3店舗を展開します。なお、株式会社四季菜の惣菜事業はモスフードサービスに事業譲渡しています。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は37億15百万円、営業損失は1億43百万円となりました。

＜その他の事業＞

「モスバーガー」、「マザーリーフ」、「ステファングリル」、「ちりめん亭」、「AEN」、「chef's V」事業を衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エス及び株式会社モスクレジットをはじめとするその他事業の売上高は6億80百万円、営業利益は1億99百万円となりました。

なお、平成22年4月1日付で、一元的なサービスと管理業務の効率化を図るため、株式会社エム・エイチ・エスを存続会社とし、子会社3社（株式会社エム・エイチ・エス、株式会社エム・イー・エス、株式会社モスヒューマンアカデミー）を合併しました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経済環境の低迷は当面続くものと見込まれ、消費動向にも大きな影響を及ぼし、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと認識しています。

このような環境の中、当社グループの次なる飛躍のために、平成22年度は、来店客増加による増収の達成を最重要課題と位置づけ、当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業に経営資源を集中します。

発売後1年を経過した「とびきりハンバーグサンド」は、旬の野菜を取り入れた季節ごとのリニューアルにより、年間を通じてご愛顧いただける強い定番商品へと成長しました。平成22年度においても、同商品を軸に、国産食材の活用やご当地メニューを取り入れた商品を積極的に開発し、日本の食文化を意識した商品施策を展開していきます。

販売促進活動においても、前期同様「身近。ワクワク。笑顔。」をスローガンに、よりお客様に親しみを感じていただける店舗づくりを目指し、携帯メール会員の活用とともにスーパーバイザーの指導による店舗レベルの向上を通じて、店舗の収益のさらなる改善に取り組みます。

立地開発戦略においては、9期ぶりに店舗数の純増となった前連結会計年度に引き続き、積極的な店舗展開を推進します。立地上の使命の終了した店舗の閉店を28店舗程度見込む一方で、新規出店を54店舗計画しています。これによりモスバーガーの店舗は平成23年3月末においては、1,368店舗となる見込みです。

その他飲食事業、子会社においても、収益の確保を最重要課題と位置付け、平成22年度は当連結会計年度に続き、一層の収益の改善に取り組みます。

通期の連結業績の見通しについては、売上高605億円、営業利益24億円、経常利益26億円、当期純利益11億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー45億62百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△33億44百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△6億85百万円、モスフード香港社に係る新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額94百万円により、前連結会計年度末に比べ6億33百万円増加し、88億46百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として売上債権の増加、仕入債務の減少により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費および減損損失等の非資金項目、退職給付引当金の増加により前連結会計年度比3億9百万円増の45億62百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として有価証券の売却及び償還による収入及び貸付金の回収による収入により資金が増加した一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出により資金が減少したため前連結会計年度比1億円減の△33億44百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として長期借入金の返済による支出、配当金の支払いにより前連結会計年度比6億75百万円増の△6億85百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	76.0	74.2	77.0	76.9	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	119.3	103.4	100.5	105.8	101.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.6	0.8	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	269.1	213.6	103.4	338.5	266.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付け、業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としています。この基本方針と今回の業績状況に鑑み、期末配当金につきましては、当初予定の6円から4円増額の10円とし、6円の間配当と合わせて年間16円となる予定です。また、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株当たり8円、年間16円を予定しています。

今後とも業績の拡大を図りつつ、事業の発展を通じて積極的な利益還元を行い、株主の皆様へ報いる事を基本方針とします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があるとして認識している以下のリスクが存在しています。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではなく、また将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①当社グループの加盟店への食材・包装資材等の供給責任について

当社グループでは、お客様が安心してお店をご利用いただけるように、指定レシピの一定レベル以上の製造基準

を達成可能な取引先を選定し、食材をはじめ店舗の営業に必要な、包装資材・消耗品・洗剤・各種厨房機器・家具類・看板等のほぼ全ての商品・物品を加盟店に供給しています。

従いまして、何らかの事情で、当社グループが加盟店に対し食材・包装資材を供給できない事態となった場合に、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

このため、取引先からの食材の供給停止という事態に備えて供給ルートの複線化を図ると共に、当社の主要な食材の一部について、数ヶ月間は当該食材を当社から加盟店へ安定的に供給可能となる在庫量を確保いたしています。

②原材料、資材調達

当社グループの主要原材料は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉)、小麦粉(パン)、油脂(植物油)、野菜ですが、異常気象等による生産量の減少、原油価格上昇に伴う運賃コストの上昇、環境対応の一環としてのバイオ燃料需要の高まりによる穀物市況の上昇、地球規模での食料の不足感などの要因により、当社グループで使用します原料の食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足、円安などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③食品の安全管理について

当社グループは、飲食店を出店しているため、その出店に際し、「食品衛生法」に準拠し、保健所の確認による営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止などの処分を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、定期的な衛生自主検査の実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しています。

④店舗の安全管理について

平成21年7月に福岡県の福岡市と飯塚市のモスバーガー店舗にて、調理機器の不完全燃焼による一酸化炭素中毒とみられる事故が相次いで発生いたしました。これらの事故を受け、直後より再発防止策を講じておりますが、こうした店舗の設備・機器による事故が再び発生した場合に、お客様及び従業員の安全管理上の問題が生じるほか、発生店舗の営業継続が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これに対し、当社グループは全店への一酸化炭素検知器の設置をはじめ、老朽化設備の一斉点検を実施するほか、定期的な安全管理検査の実施、従業員への危機管理教育等により、お客様と従業員の安全管理を徹底しています。

⑤法的規制等について

当社グループが属している外食産業においては「食品衛生法」をはじめとする食品衛生関係のほか、環境関係、設備関係、労働関係などの様々な法規制を受けています。これらの法規制が変更・強化された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥天候、自然災害リスクについて

店舗が集中している首都圏や農産物の産地などで自然災害が発生した場合、売上の減少や農産物の高騰などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外展開におけるカントリーリスクについて

海外子会社の進出国における政情、経済、法規制などの同国に特有なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

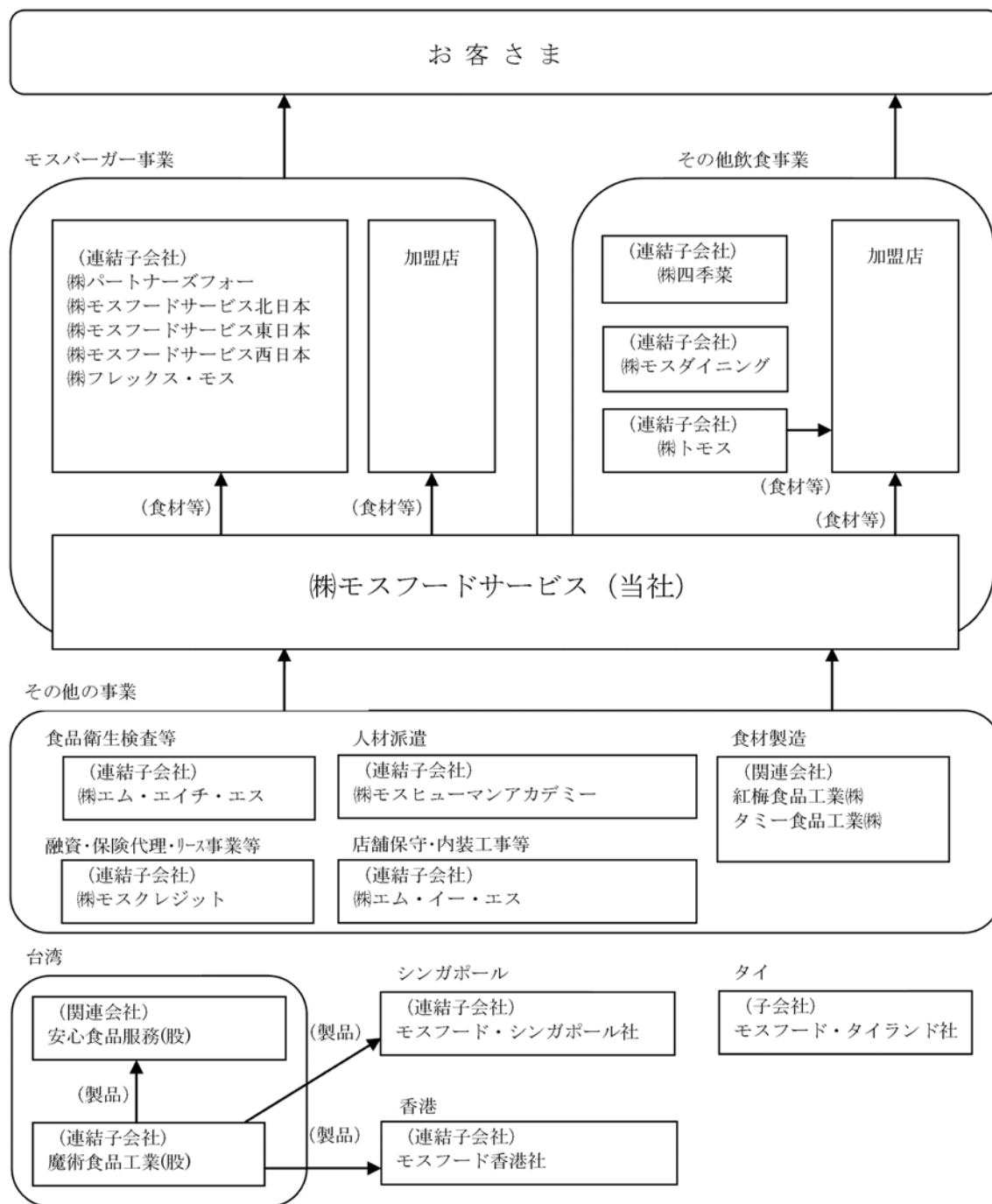
⑧個人情報について

当社グループでは本社及び店舗においてお客様の個人情報を保有しています。情報の管理については法的義務に則った運用をしていますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用された場合にはブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社4社により構成されており、「モスバーガー」等の商標を使用したフランチャイズシステムによる飲食店の展開を行っている「モスバーガー事業」、「マザーリーフ」、「ちりめん亭」、「AEN」、「chef's V」等の商標を使用した飲食店を展開する「その他飲食事業」並びに「モスバーガー事業」、「その他飲食事業」を衛生、金融、保険、人材派遣、店舗保守等で支援する「その他の事業」で活動しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 海外における事業は主に「モスバーガー事業」であります。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社	非連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)トモス (株)四季菜 (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス北日本 (株)モスフードサービス東日本 (株)モスフードサービス西日本 (株)モスヒューマンアカデミー (株)エム・イー・エス (株)フレックス・モス (株)モスダイニング モスフード・シンガポール社 魔術食品工業(股) モスフード香港社	モスフード・タイランド社 その他8社	※ 紅梅食品工業(株) ※ タミー食品工業(株) ※ 安心食品服務(股) (株)ニッター
計15社	計9社	計4社

- (注) 1. ※印は持分法適用会社であります。
 2. 特定子会社に該当する会社はありません。

関係会社の状況

株式会社シェフズブイは、平成22年3月1日付で株式会社モスダイニングに商号変更しております。

また、事業再編に伴いまして、株式会社四季菜は、平成22年3月31日にレストラン事業を株式会社モスダイニングに、惣菜事業を株式会社モスフードサービスに譲渡しております。なお、株式会社四季菜は翌連結会計年度中に清算する予定です。

また、事業再編に伴いまして、平成22年4月1日において、株式会社エム・エイチ・エス、株式会社モスヒューマンアカデミー、株式会社エム・イー・エス(いずれも連結子会社)は合併存続会社(連結子会社)株式会社エム・エイチ・エスとして合併いたしました。

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間貢献」、「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標として、「おいしさ、安全、健康」にこだわった商品を「真心と笑顔のサービス」とともに提供することに取り組んでいます。同時に、創業以来、基本方針として「感謝される仕事をしよう」を掲げ、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお応えするように努めています。基本方針の実現に向けて、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発などによるチェーン基盤の強化と、当社グループならではの独自性の確立に向け、努力を続けています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年3月期において、売上高経常利益率4.3%、株主資本当期純利益率3.0%、総資本経常利益率5.6%の達成を目標としています。

なお、平成22年3月期において、売上高経常利益率4.2%、株主資本当期純利益率4.6%、総資本経常利益率5.5%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の課題である、モスバーガー事業の加盟店及び直営店の売上回復と収益力の改善に全力で取り組むとともに、以下の戦略にグループ一丸となって取り組んでいます。

[主な中期戦略と進捗状況]

①モスバーガー事業の益々の発展

マーケティングの基本戦略を構築し、商品開発、販売促進、店舗指導強化を連動する施策が奏功し、徐々にではありますが、効果が出ています。今後は店舗数の純増を推進します。

②事業の第二、第三の柱を確立

その他飲食業の各事業について、収益の改善に向けた努力を継続中です。

③海外の新市場開拓

既進出国における多店舗化とともに、新規市場の積極的な開拓を推進しています。

④グループ経営の推進

連結子会社の統合等により、より効率的なグループ経営を推進しています。

⑤個人株主数5万人達成

モスバーガーのファンであるお客さまを中心に、個人株主の拡大に努めています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様から、なくてはならないお店、となるよう、ブランド価値の更なる向上と業績の回復を目指して、以下の取組みを実施してまいります。

①事業の収益力の強化

当社グループの基幹事業でありますモスバーガー事業の収益力の強化に取り組み、経営資源を集中して投入してまいります。特にお客様視点での店舗レベルの改善につきましては、平成22年度は施策の実行スピードと質をさらに高めて、来店客増加に向けた店舗の現場力の強化を進めてまいります。商品戦略につきましては、差別化商品のさらなる強化と育成に取り組んでまいります。立地開発戦略につきましては、不採算店舗の処理と同時に確実に収益の見込める店舗の開発が求められており、情報ソースの多様化に取り組んでいます。前述の計画数以上の優良物件の出店を目指しています。その他飲食事業、子会社は、売上高と同時に収益の確保に今まで以上に注力してまいります。

②海外市場の開拓

日本のモスからアジアのモスへ、本格的に展開していきます。平成22年度は、台湾をはじめとする既出店各国・地域での店舗数拡大、また、マレーシア、韓国、オーストラリア等、その他諸国についても進出に向けた調査を引き続き実施します。

③主要な食材の供給体制と品質の強化

食材、資材の調達に関しては、品質（安全、安心）、環境、コストを判断の軸として、主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、物流体制の整備、一定量の在庫を保有するなどの施策により、加盟店へ供給する食材の安定供給体制の強化を図ります。またトレーサビリティの強化によるさらなる品質安全性の向上に努めます。また、アレルギー情報、栄養成分情報、主要原産地情報をホームページ等で解りやすく開示してまいります。

④環境問題への取組みの一層の強化

平成22年4月より施行される改正省エネ法への対応強化などを推進しています。引き続き、包装資材の非石油化の推進、食品リサイクル率の更なる向上に取り組み、温暖化防止と社会の持続的発展に貢献するチェーンとしてこれからも活動してまいります。

⑤C S R経営の取組み

当社は、食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払い、モスバーガーに対するお客様の信頼をさらに強固なものにしてまいります。特に小学生を対象とした「食育活動」に積極的に取り組み、店舗のスタッフが近隣の小学校を訪問し、食育授業を行っています。当連結会計年度には38校2,376名の児童を対象に食育授業を行い、開講以来、のべ179校12,414名が受講しています。また、「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」につきましては、八都県市から、関西広域機構など、全国の30の自治体に広がっています。

*八都県市＝東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市

また、子供たちが楽しみながら社会のしくみを学ぶ職業体験テーマパーク「キッズニア東京」（東京都江東区）においては、オフィシャルスポンサーとして「ハンバーガーショップ」パビリオンを出展しており、常時子供たちの食育にもつながるプログラムを提供しています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,760,422	6,409,199
受取手形及び売掛金	3,831,833	3,996,073
有価証券	2,147,624	5,111,003
商品及び製品	3,256,827	2,607,094
原材料及び貯蔵品	115,946	149,493
繰延税金資産	453,920	435,026
その他	1,216,124	1,039,968
貸倒引当金	△165,800	△59,754
流動資産合計	17,616,897	19,688,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,628,766	10,590,068
減価償却累計額	△5,695,402	△6,185,127
建物及び構築物 (純額)	4,933,363	4,404,940
機械装置及び運搬具	246,377	273,030
減価償却累計額	△148,719	△182,799
機械装置及び運搬具 (純額)	97,658	90,231
工具、器具及び備品	5,205,699	5,332,033
減価償却累計額	△3,824,357	△4,249,195
工具、器具及び備品 (純額)	1,381,342	1,082,838
土地	2,017,226	1,895,186
建設仮勘定	8,936	52,833
有形固定資産合計	8,438,526	7,526,030
無形固定資産		
その他	1,187,322	807,093
無形固定資産合計	1,187,322	807,093
投資その他の資産		
投資有価証券	6,506,651	7,472,180
長期貸付金	3,054,893	2,539,027
差入保証金	5,504,430	5,438,827
繰延税金資産	603,748	624,067
その他	2,857,551	3,079,391
貸倒引当金	△376,757	△450,733
投資損失引当金	△718,700	△201,200
投資その他の資産合計	17,431,818	18,501,560
固定資産合計	27,057,667	26,834,684
資産合計	44,674,565	46,522,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,436,125	4,058,777
短期借入金	1,225,216	998,346
未払法人税等	171,016	621,329
賞与引当金	365,499	394,101
役員賞与引当金	—	21,500
その他	2,258,628	2,336,944
流動負債合計	8,456,486	8,430,999
固定負債		
長期借入金	80,857	90,861
繰延税金負債	22,111	22,945
退職給付引当金	70,816	277,542
その他	1,489,492	1,628,085
固定負債合計	1,663,277	2,019,434
負債合計	10,119,763	10,450,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,524	11,100,532
利益剰余金	14,196,735	15,417,913
自己株式	△1,604,182	△1,606,684
株主資本合計	35,105,921	36,324,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△426,094	△150,660
為替換算調整勘定	△332,975	△309,353
評価・換算差額等合計	△759,070	△460,013
新株予約権	123,186	118,555
少数株主持分	84,765	89,207
純資産合計	34,554,802	36,072,355
負債純資産合計	44,674,565	46,522,789

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	60,641,865	60,009,850
売上原価	33,236,708	32,300,272
売上総利益	27,405,157	27,709,577
販売費及び一般管理費	25,657,329	25,427,412
営業利益	1,747,828	2,282,164
営業外収益		
受取利息	78,463	96,062
受取配当金	31,773	67,902
設備賃貸料	1,843,655	1,764,365
協賛金収入	244,796	65,191
有価証券売却益	8,082	—
持分法による投資利益	86,039	131,286
雑収入	174,989	192,108
営業外収益合計	2,467,799	2,316,916
営業外費用		
支払利息	11,434	16,007
設備賃貸費用	2,114,019	1,917,239
雑支出	288,143	141,967
営業外費用合計	2,413,596	2,075,213
経常利益	1,802,031	2,523,866
特別利益		
固定資産売却益	20,281	28,000
貸倒引当金戻入額	271,360	8,912
移転補償金	—	33,627
その他	20,676	6,224
特別利益合計	312,317	76,764
特別損失		
固定資産売却損	14,821	2,353
固定資産除却損	250,739	65,909
減損損失	590,253	333,693
投資有価証券評価損	92,203	3,852
投資損失引当金繰入額	137,800	34,420
その他	65,146	—
特別損失合計	1,150,964	440,229
税金等調整前当期純利益	963,384	2,160,401
法人税、住民税及び事業税	205,182	666,243
法人税等調整額	203,931	△145,686
法人税等合計	409,113	520,556
少数株主利益	1,820	5,238
当期純利益	552,449	1,634,606

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	11,412,845		11,412,845	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	11,412,845		11,412,845	
資本剰余金				
前期末残高	11,100,524		11,100,524	
当期変動額				
自己株式の処分	—		8	
当期変動額合計	—		8	
当期末残高	11,100,524		11,100,532	
利益剰余金				
前期末残高	13,832,667		14,196,735	
当期変動額				
剰余金の配当	△188,304		△373,776	
当期純利益	552,449		1,634,606	
自己株式の処分	△77		—	
連結範囲の変動	—		△39,651	
当期変動額合計	364,067		1,221,178	
当期末残高	14,196,735		15,417,913	
自己株式				
前期末残高	△1,311,850		△1,604,182	
当期変動額				
自己株式の取得	△293,210		△2,596	
自己株式の処分	877		94	
当期変動額合計	△292,332		△2,501	
当期末残高	△1,604,182		△1,606,684	
株主資本合計				
前期末残高	35,034,187		35,105,921	
当期変動額				
剰余金の配当	△188,304		△373,776	
当期純利益	552,449		1,634,606	
自己株式の取得	△293,210		△2,596	
自己株式の処分	799		102	
連結範囲の変動	—		△39,651	
当期変動額合計	71,734		1,218,684	
当期末残高	35,105,921		36,324,606	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,858	△426,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△443,953	275,434
当期変動額合計	△443,953	275,434
当期末残高	△426,094	△150,660
為替換算調整勘定		
前期末残高	△38,959	△332,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△294,016	23,622
当期変動額合計	△294,016	23,622
当期末残高	△332,975	△309,353
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△21,101	△759,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△737,969	299,056
当期変動額合計	△737,969	299,056
当期末残高	△759,070	△460,013
新株予約権		
前期末残高	106,163	123,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,022	△4,630
当期変動額合計	17,022	△4,630
当期末残高	123,186	118,555
少数株主持分		
前期末残高	106,122	84,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,357	4,442
当期変動額合計	△21,357	4,442
当期末残高	84,765	89,207
純資産合計		
前期末残高	35,225,371	34,554,802
当期変動額		
剰余金の配当	△188,304	△373,776
当期純利益	552,449	1,634,606
自己株式の取得	△293,210	△2,596
自己株式の処分	799	102
連結範囲の変動	—	△39,651
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△742,304	298,868
当期変動額合計	△670,569	1,517,553
当期末残高	34,554,802	36,072,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	963,384	2,160,401
減価償却費	2,365,537	2,095,090
減損損失	590,253	333,693
持分法による投資損益 (△は益)	△86,039	△131,286
固定資産除売却損益 (△は益)	245,279	40,263
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	21,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,319	28,507
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,156	206,726
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△271,433	△32,071
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	137,800	34,420
受取利息及び受取配当金	△110,236	△163,965
支払利息	11,434	16,007
売上債権の増減額 (△は増加)	494,708	△240,839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,235,208	646,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,106,048	△420,456
その他	160,201	9,858
小計	4,383,566	4,604,547
利息及び配当金の受取額	153,969	204,201
利息の支払額	△12,562	△17,134
法人税等の支払額	△272,154	△229,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,252,819	4,562,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△600,000	△3,136,365
有価証券の売却及び償還による収入	600,000	1,248,757
有形固定資産の取得による支出	△846,066	△602,601
有形固定資産の売却による収入	69,447	148,272
無形固定資産の取得による支出	△236,333	△203,427
貸付けによる支出	△661,975	△393,216
貸付金の回収による収入	985,842	920,634
投資有価証券の取得による支出	△2,003,234	△1,873,843
投資有価証券の売却及び償還による収入	58,270	105,473
定期預金の預入による支出	△821,768	△22,837
定期預金の払戻による収入	250,899	506,900
事業譲渡による収入	—	40,708
その他	△38,793	△83,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,243,711	△3,344,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△747,039	140,095
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△129,996	△429,996
自己株式の取得による支出	△293,210	△2,596
自己株式の売却による収入	799	102
配当金の支払額	△192,367	△374,999
その他	721	△88,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,361,091	△685,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,761	7,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△385,745	538,753
現金及び現金同等物の期首残高	8,598,756	8,213,011
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	94,569
現金及び現金同等物の期末残高	8,213,011	8,846,335

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、モスフード香港社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 15社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法を適用しない関連会社等の名称 関連会社…株式会社ニッター (持分法を適用しない理由) 株式会社ニッターは、当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)の適用により関連会社に該当することとなりましたが、当純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p>
3. 退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更	<p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、101,506千円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	モスバーガー 事業 (千円)	その他 飲食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,702,485	4,319,011	620,368	60,641,865	—	60,641,865
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	138,499	6	1,239,985	1,378,492	△1,378,492	—
計	55,840,985	4,319,017	1,860,354	62,020,358	△1,378,492	60,641,865
営業費用	53,833,547	4,799,132	1,661,392	60,294,072	△1,400,034	58,894,037
営業利益又は営業損失(△)	2,007,437	△480,114	198,962	1,726,285	21,542	1,747,828
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	35,034,207	1,218,803	4,977,436	41,230,448	3,444,117	44,674,565
減価償却費	1,943,656	120,155	299,836	2,363,648	1,889	2,365,537
減損損失	418,122	172,131	—	590,253	—	590,253
資本的支出	960,451	102,145	40,635	1,103,232	△10,825	1,092,407

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	モスバーガー 事業 (千円)	その他 飲食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,613,476	3,715,573	680,800	60,009,850	—	60,009,850
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,016	1,739	1,140,415	1,285,171	△1,285,171	—
計	55,756,492	3,717,312	1,821,215	61,295,021	△1,285,171	60,009,850
営業費用	51,518,928	3,860,433	1,621,632	57,000,994	726,690	57,727,685
営業利益又は営業損失(△)	4,237,564	△143,121	199,582	4,294,026	△2,011,861	2,282,164
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	32,130,002	1,437,265	4,348,513	37,915,781	8,607,008	46,522,789
減価償却費	1,695,887	85,446	293,162	2,074,497	20,593	2,095,090
減損損失	163,408	140,892	—	304,300	29,392	333,693
資本的支出	972,309	101,103	78,167	1,151,580	—	1,151,580

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ハンバーグ、オムライス、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース、人材派遣、店舗保守、内装工事等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,029,944千円であり、その主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目は、12,620,703千円であり、その主なものは、当社での余裕運用資金（投資有価証券）等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)①に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(棚卸資産の評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)②に記載のとおり、従来、商品の評価方法については主として最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より商品のうち、卸売に係る倉庫在庫については月次総平均法による原価法に変更いたしました。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

(営業費用及び資産の配賦方法の変更)

営業費用及び資産の配賦方法については、従来、管理部門等に係る費用及び資産を可能な限り各セグメントに配賦してきましたが、当連結会計年度より、提出会社の経営管理に係る部門の費用を配賦不能営業費用、資産については配賦不能資産として「消去又は全社」に含めることに変更しております。

この変更は、営業費用及び資産の配賦方法を同社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益及び資産の実態をより明瞭に表示するため行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は、「モスバーガー事業」が2,029,944千円減少、「消去又は全社」が2,029,944千円増加しております。この結果、従来の方法に比べて「モスバーガー事業」において営業利益が同額増加し、「消去又は全社」において営業利益が同額減少しております。

また、資産については、「モスバーガー事業」が667,234千円減少、「その他飲食事業」が9,481千円減少、「消去又は全社」が676,715千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,114.00円	1株当たり純資産額	1,163.29円
1株当たり当期純利益	17.84円	1株当たり当期純利益	53.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	552,449	1,634,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	552,449	1,634,606
期中平均株式数(千株)	30,965	30,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 838千株	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 806千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,545,027	3,627,207
売掛金	3,790,871	3,978,879
有価証券	2,127,289	5,090,640
商品及び製品	3,038,667	2,405,741
原材料及び貯蔵品	16,167	17,010
前払費用	253,747	263,020
繰延税金資産	440,574	389,056
短期貸付金	1,350,000	1,250,158
その他	168,215	71,424
貸倒引当金	△138,807	△40,576
流動資産合計	15,591,754	17,052,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,301,266	6,933,939
減価償却累計額	△4,003,459	△4,255,621
建物(純額)	3,297,806	2,678,318
構築物	583,417	564,888
減価償却累計額	△408,996	△420,771
構築物(純額)	174,420	144,116
機械及び装置	3,444	3,444
減価償却累計額	△3,444	△3,444
機械及び装置(純額)	—	—
車両運搬具	2,323	2,323
減価償却累計額	△2,253	△2,277
車両運搬具(純額)	69	46
工具、器具及び備品	2,345,246	2,238,347
減価償却累計額	△1,867,267	△1,884,745
工具、器具及び備品(純額)	477,979	353,602
土地	1,751,160	1,624,215
建設仮勘定	7,187	5,497
有形固定資産合計	5,708,624	4,805,796
無形固定資産		
のれん	231,372	161,145
ソフトウェア	887,005	548,469
ソフトウェア仮勘定	—	7,234
電話加入権	15,064	15,064
無形固定資産合計	1,133,442	731,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,876,049	6,289,761
関係会社株式	8,261,293	7,966,688
長期貸付金	1,182,287	793,001
長期前払費用	258,881	150,341
繰延税金資産	626,391	649,124
差入保証金	4,438,981	4,337,035
保険積立金	527,124	558,241
長期預金	1,800,000	1,800,000
その他	236,578	504,323
貸倒引当金	△272,683	△377,975
投資損失引当金	△2,670,000	△2,172,700
投資その他の資産合計	19,264,903	20,497,842
固定資産合計	26,106,971	26,035,553
資産合計	41,698,725	43,088,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,157,267	3,712,904
未払金	1,073,385	1,082,107
未払費用	284,798	285,387
未払法人税等	79,478	451,118
未払消費税等	73,053	197,171
前受金	2,324	2,870
預り金	137,035	111,693
前受収益	16,077	14,470
リース債務	—	5,502
賞与引当金	285,582	300,580
役員賞与引当金	—	21,500
関係会社整理損失引当金	—	53,700
その他	19,772	20,641
流動負債合計	6,128,774	6,259,649
固定負債		
債務保証損失引当金	77,000	41,000
退職給付引当金	46,327	251,049
負ののれん	71,975	45,849
リース債務	—	19,554
長期預り敷金保証金	1,688,586	1,730,680
その他	41,229	39,454
固定負債合計	1,925,119	2,127,587
負債合計	8,053,893	8,387,236

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金	11,100,524	11,100,524
その他資本剰余金	—	8
資本剰余金合計	11,100,524	11,100,532
利益剰余金		
利益準備金	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	△158,719	637,082
利益剰余金合計	12,639,930	13,435,732
自己株式	△1,217,331	△1,219,833
株主資本合計	33,935,967	34,729,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△414,322	△146,951
評価・換算差額等合計	△414,322	△146,951
新株予約権	123,186	118,555
純資産合計	33,644,831	34,700,879
負債純資産合計	41,698,725	43,088,116

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	46,161,393	45,021,520
その他の営業収入	2,096,224	2,048,890
売上高合計	48,257,618	47,070,411
売上原価		
商品期首たな卸高	1,876,442	3,038,667
当期商品仕入高	31,206,633	28,458,684
合計	33,083,076	31,497,351
商品期末たな卸高	3,038,667	2,405,741
商品売上原価	30,044,408	29,091,609
売上総利益	18,213,209	17,978,801
販売費及び一般管理費	16,934,632	16,133,775
営業利益	1,278,576	1,845,025
営業外収益		
受取利息	92,510	52,582
有価証券利息	10,385	63,245
受取配当金	207,216	201,485
有価証券売却益	8,082	—
設備賃貸料	2,026,311	1,980,545
協賛金収入	240,000	60,473
負ののれん償却額	25,243	24,532
その他	120,078	116,396
営業外収益合計	2,729,829	2,499,260
営業外費用		
支払利息	1,042	321
設備賃貸費用	2,449,121	2,226,522
その他	237,011	124,457
営業外費用合計	2,687,176	2,351,302
経常利益	1,321,229	1,992,983

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	19,205	28,000
貸倒引当金戻入額	103,246	—
債務保証損失引当金戻入額	190,000	36,000
移転補償金	—	28,259
その他	19,882	6,224
特別利益合計	332,334	98,484
特別損失		
固定資産売却損	14,821	2,222
固定資産除却損	168,819	51,656
減損損失	556,202	325,330
投資有価証券評価損	92,203	—
関係会社株式評価損	162,800	88,974
投資損失引当金繰入額	197,900	54,620
関係会社整理損失引当金繰入額	—	53,700
その他	58,557	—
特別損失合計	1,251,304	576,503
税引前当期純利益	402,259	1,514,964
法人税、住民税及び事業税	87,798	461,918
法人税等調整額	180,920	△116,533
法人税等合計	268,718	345,385
当期純利益	133,540	1,169,578

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,412,845	11,412,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,100,524	11,100,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,100,524	11,100,524
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	—	8
資本剰余金合計		
前期末残高	11,100,524	11,100,524
当期変動額		
自己株式の処分	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	11,100,524	11,100,532

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	798,649	798,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△103,934	△158,719
当期変動額		
剰余金の配当	△188,247	△373,776
当期純利益	133,540	1,169,578
自己株式の処分	△77	—
当期変動額合計	△54,784	795,802
当期末残高	△158,719	637,082
利益剰余金合計		
前期末残高	12,694,715	12,639,930
当期変動額		
剰余金の配当	△188,247	△373,776
当期純利益	133,540	1,169,578
自己株式の処分	△77	—
当期変動額合計	△54,784	795,802
当期末残高	12,639,930	13,435,732
自己株式		
前期末残高	△924,999	△1,217,331
当期変動額		
自己株式の取得	△293,210	△2,596
自己株式の処分	877	94
当期変動額合計	△292,332	△2,501
当期末残高	△1,217,331	△1,219,833
株主資本合計		
前期末残高	34,283,085	33,935,967
当期変動額		
剰余金の配当	△188,247	△373,776
当期純利益	133,540	1,169,578
自己株式の取得	△293,210	△2,596
自己株式の処分	799	102
当期変動額合計	△347,117	793,308
当期末残高	33,935,967	34,729,276

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,319	△414,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△430,641	267,370
当期変動額合計	△430,641	267,370
当期末残高	△414,322	△146,951
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,319	△414,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△430,641	267,370
当期変動額合計	△430,641	267,370
当期末残高	△414,322	△146,951
新株予約権		
前期末残高	106,163	123,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,022	△4,630
当期変動額合計	17,022	△4,630
当期末残高	123,186	118,555
純資産合計		
前期末残高	34,405,567	33,644,831
当期変動額		
剰余金の配当	△188,247	△373,776
当期純利益	133,540	1,169,578
自己株式の取得	△293,210	△2,596
自己株式の処分	799	102
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△413,618	262,739
当期変動額合計	△760,736	1,056,048
当期末残高	33,644,831	34,700,879

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役執行役員 営業本部長 都築 好美 (現 執行役員 営業本部長)

取締役執行役員 開発本部長 中村 栄輔 (現 執行役員 開発本部長)

・退任予定取締役

専務取締役執行役員 経営管理部長 兼 海外本部管掌 石川 芳治 (相談役 就任予定)

常務取締役執行役員 F C 販社統括本部長 齋藤 眞澄

・役職の変動

常務取締役執行役員 経営管理本部長 兼 人材開発部長 中井 順 (現 常務取締役執行役員 人材開発部長)

(3) 就任予定日

平成22年6月29日

以上